

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

国会事務所

〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館406号室
TEL : 03-3508-7231
FAX : 03-3508-3231

日立事務所

〒317-0071
茨城県日立市鹿島町1-11-13
TEL : 0294-21-5522
FAX : 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



経済安全保障推進法案 衆議院で可決成立

4月7日の衆議院本会議にて、「経済安全保障推進法案」が可決成立しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やウクライナ情勢等、日本の経済活動や国民生活を脅かすリスクが高まっています。本法案では4つの分野について法的な枠組みを設け、経済面から安全保障を守ります。今後、具体化を進めていくにあたり、関係者から幅広く意見を聴取することを求めました。また、本法案に含まれていないセキュリティ人材や人権問題等、経済安全保障を確保する上で重要な観点についても、政府内で検討を重ねていくことを求めました。

経済安保法案「4つの柱」とは…

- サプライチェーンの強化
- 先端技術の開発支援
- 特許の非公開化
- 重要インフラの安全確保

- ・半導体やレアメタル・レアアース、医薬品等を「**特定重要物資**」に指定し、調達ルートや保管状況を国がチェック
- ・先端技術開発を国が支援し日本の技術優位性を向上、技術流出を防止
- ・サイバー攻撃から電力や通信等の重要インフラを守る

特定の国に頼りすぎるリスク **減**

国会 **Q & A**

政府の関与と自由な経済活動のバランスが重要なんだ



0419

2022年4月19日

こども家庭庁の審議が始まりました！

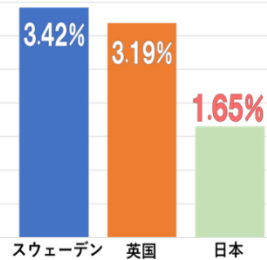
衆議院本会議で法案に対する質疑に臨みました



【これまでの経緯と課題意識】

日本の「子どもや家族のために使う支出」は対GDP比1.65%であり、スウェーデンや英国等の欧州諸国と比較しても、低い水準となっています。

国民民主党は子ども政策として、3年前から年間5兆円の教育国債を発行することを提案しています。また、子どもへの手当や給付金については、所得制限の設定により、一部の層において可処分所得の逆転が起っています。



浅野議員

子ども政策に関する予算の財源について、国民民主党は「**教育国債**」を提案している。政府内でも実現に向けてぜひ取り組んでいただきたいが、政府の考えを伺う。また、子ども政策における手当や給付については、全ての子どもを平等に取り扱う観点から、**所得制限を撤廃すべき**と考えるが、総理はどのように考えるのか。

子ども政策に関わる財源については国民各層の理解を得つつ、社会全体でどのように負担していくのかという観点から幅広く検討していくことが重要である。教育国債については、財政の信認確保の観点から**慎重な検討が必要**。手当や給付に所得制限を設けるかどうかは、個々の制度の目的や支援方法等に応じて、**それぞれ判断されるもの**であると考えている。



岸田総理大臣

0422

2022年4月22日

国民民主党茨城県連 どうごみ 堂込まきこさん推薦決定



茨城県庁で記者会見後

国民民主党茨城県連は今夏の参院選に挑戦する「どうごみ 堂込まきこ」さんの推薦を決定しました。

どうごみ 堂込さんは茨城生まれの茨城育ち、小売サービス業界の出身で、茨城県はもちろん海外勤務経験もある方です。

是非、皆さまも「どうごみ 堂込まきこ」さんの名前を覚えてください！

第208回国会における役割

所属委員会

- ▶ 議院運営委員会
- ▶ 原子力問題調査特別委員会
- ▶ 内閣委員会
- ▶ 党内での所属調査会
- ▶ エネルギー調査会 (会長)
- ▶ 国会対策委員会 (委員長代理)
- ▶ 税制調査会 (事務局長)
- ▶ 政治改革本部 (事務局長)

浅野さとし 略歴

- ▶ 1982年9月生まれ (39歳)、衆議院議員 (2期)
- (株) 日立製作所日立研究所 研究員
- 日立労組研究所支部 執行委員
- 大畠章宏元衆議院議員秘書



SNSにて日々、情報発信中！ 浅野さとしの活動をぜひご覧ください！



YouTube



Facebook



Instagram



Twitter



LINE

